

平成24事業年度

財務諸表

自：平成24年4月1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人静岡大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		33,170,100
建物	24,886,769	
減価償却累計額	△ 8,541,247	
減損損失累計額	△ 79,193	16,266,328
構築物	1,459,127	
減価償却累計額	△ 684,783	774,343
機械装置	81,224	
減価償却累計額	△ 64,054	17,169
工具器具備品	8,174,366	
減価償却累計額	△ 5,943,528	2,230,838
図書		5,622,721
美術品・收藏品		5,204
船舶	5,550	
減価償却累計額	△ 4,069	1,480
車両運搬具	68,821	
減価償却累計額	△ 58,294	10,526
建設仮勘定		1,127,314
有形固定資産合計		59,226,028
2 無形固定資産		
特許権		86,873
商標権		669
地上権		2,780
ソフトウェア		45,604
電話加入権		3,185
特許権仮勘定		169,201
商標権仮勘定		578
無形固定資産合計		308,892
3 投資その他の資産		
投資有価証券		42,510
預託金		393
投資その他の資産合計		42,904
固定資産合計		59,577,824
II 流動資産		
現金及び預金	5,869,346	
未収学生納付金収入	61,612	
未収入金	124,978	
たな卸資産	417	
前払費用	12,364	
その他の流動資産	7,496	
流動資産合計		6,076,216
資産合計		65,654,041

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,066,231		
資産見返補助金等	342,089		
資産見返寄附金	905,105		
資産見返物品受贈額	5,149,531		
建設仮勘定見返運営費交付金等	59,284		
建設仮勘定見返施設費	1,068,029	10,590,271	
長期寄附金債務		42,510	
資産除去債務		248,645	
長期未払金		120,034	
固定負債合計			11,001,461
II 流動負債			
運営費交付金債務		388,924	
寄附金債務		1,295,707	
前受受託研究費等		136,710	
前受受託事業費等		2,616	
前受金		11,787	
預り金		334,384	
未払金		3,200,491	
前受収益		4,848	
流動負債合計			5,375,469
負債合計			16,376,930
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		49,170,008	
資本金合計			49,170,008
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,266,027	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 9,938,900	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 79,193	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 39,660	
資本剰余金合計			△ 1,791,727
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		449,900	
教育研究環境整備基金積立金		773,258	
積立金		615,922	
当期未処分利益		59,748	
(うち当期総利益 59,748)			
利益剰余金合計			1,898,829
純資産合計			49,277,110
負債・純資産合計			65,654,041

損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,811,613	
研究経費	1,438,898	
教育研究支援経費	868,161	
受託研究費	614,434	
受託事業費	201,950	
役員人件費	81,204	
教員人件費	8,375,992	
職員人件費	<u>3,189,444</u>	16,581,700
一般管理費		524,977
財務費用		
支払利息	<u>5,371</u>	<u>5,371</u>
経常費用合計		17,112,050
経常収益		
運営費交付金収益		8,689,519
授業料収益		4,761,551
入学金収益		762,165
検定料収益		166,860
受託研究等収益		
受託研究等収益 (国等からの委託)	66,357	
受託研究等収益 (国等以外からの委託)	<u>550,004</u>	616,362
受託事業等収益		
受託事業等収益 (国等からの委託)	34,069	
受託事業等収益 (国等以外からの委託)	<u>167,881</u>	201,950
寄附金収益		228,499
施設費収益		92,252
補助金等収益		412,646
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	365,057	
資産見返寄附金戻入	217,054	
資産見返補助金等戻入	104,031	
資産見返物品受贈額戻入	<u>61,897</u>	748,040
財務収益		
受取利息	211	
為替差益	<u>4</u>	215
雑益		
財産貸付料収入	91,900	
農産物処分収入	12,481	
講習料収入	25,455	
特許実施料等収入	5,862	
科学研究費等間接経費収入	216,444	
その他の雑益	<u>106,023</u>	458,168
経常収益合計		<u>17,138,231</u>
経常利益		26,181
臨時損失		
固定資産除却損		<u>59,131</u>
		59,131
臨時利益		
資産見返負債戻入		<u>5,290</u>
		5,290
当期純利益		△ 27,660
目的積立金取崩額		<u>87,408</u>
当期総利益		<u><u>59,748</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,923,065
人件費支出	△ 11,831,965
その他の業務支出	△ 462,813
運営費交付金収入	9,320,343
授業料収入	4,839,652
入学金収入	741,720
検定料収入	166,860
受託研究等収入	740,135
受託事業等収入	208,602
補助金等収入	506,669
預り科学研究費補助金等の増加額	9,131
寄附金収入	260,899
その他の収入	463,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,039,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,583,090
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	205,877
施設費による収入	1,693,893
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 104,397
定期預金預入による支出	△ 1,155,801
定期預金払戻による収入	2,148,793
小計	205,273
利息の受取額	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 195,352
小計	△ 195,352
利息の支払額	△ 5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,883
IV 資金増加額	2,044,093
V 資金期首残高	3,626,005
VI 資金期末残高	5,670,098

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		59,748,034
	当期総利益	59,748,034	
II	利益処分量		
	積立金	57,706,651	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44項第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備基金積立金	2,041,383	59,748,034
		2,041,383	59,748,034

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	16,581,700	
一般管理費	524,977	
財務費用	5,371	
臨時損失	59,131	17,171,181
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 4,761,551	
入学金収益	△ 762,165	
検定料収益	△ 166,860	
受託研究等収益	△ 616,362	
受託事業等収益	△ 201,950	
寄附金収益	△ 228,499	
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 208,011	
資産見返寄附金戻入	△ 217,054	
財務収益	△ 215	
雑益	△ 241,723	
臨時利益	△ 4,919	△ 7,409,314
業務費用合計		9,761,867
II 損益外減価償却相当額		1,083,675
III 損益外減損損失相当額		79,193
IV 損益外利息費用相当額		2,347
V 損益外除売却差額相当額		△ 15,779
VI 引当外賞与増加見積額		△ 34,434
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 607,686
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	23,703	
政府出資の機会費用	257,524	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	281,228
IX (控除) 国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		10,550,412

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、業務の達成度を客観的に把握できる事業のうち、学長の了承を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。但し、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	2 ～ 14年
船 舶	2 ～ 8年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

(1) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 630,591千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 10,351,978千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 5,869,346千円
 うち定期預金 △199,247千円
 資金期末残高 5,670,098千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 104,894千円

② 現物寄附による資産の取得

取得額 162,178千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 67,756千円

(固定資産の減損)

(1) 減損を認識した資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
藤枝宿舎	建物	宿舎及び境界囲障等	藤枝市仮宿664	2,425
イノベーション社会 連携推進機構棟	建物 建物附属設備	産学連携施設	浜松市北区新都田一丁目103-23	23,800 1,099
図書自動貸出返却 システム	工具器具備品	図書館利用者サービス 用備品	浜松市中区城北三丁目5-1	1,295

② 減損の認識に至った経緯

藤枝宿舎については、入居者数の減少により利用率が低下し、今後も回復が見込めないため、減損を認識しております。また、イノベーション社会連携推進機構については、浜松市へ売却することが決定し、期末日において使用していないため減損を認識しております。

図書館自動貸出返却システムについては、機器をレンタルで一台追加導入をしたため、相対的に稼働率が低下し、今後も回復が見込めないため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
建物	-	76,017	76,017
建物附属設備	-	3,176	3,176

④ 回収可能サービス価額の算定方法

藤枝宿舎については、使用実績が低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該施設の帳簿価額に、当該施設につき使用されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

イノベーション社会連携推進機構については、売却を予定していることから、回収可能サービス価額は、正味売却価額としています。正味売却価額は、不動産売買仮契約の契約金額としています。

図書館自動貸出返却システムについては、回収可能サービス価額として、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、購入業者より徴収した購入見積額から減価償却累計額を差し引いた価額を用いております。

(2) 減損の兆候が認められた資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
三保宿舎	建物	宿舎及び境界囲障等	静岡市清水区折戸一丁目20-4	28,097
遠隔会議システム	工具器具備品	教育用	静岡市葵区駿府町1-94 島田市中河長169	1,839 1,704

② 認められた減損の兆候の概要

業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているためです。

③ 減損処理をしない根拠

保守管理が恒常的に行われ、将来の利用が確実に見込まれるためです。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した資産

① 概要

(単位：千円)

資産名称	種類	使用用途	場所	帳簿価額
浜松艇庫	土地 建物	艇庫及び境界囲障等	浜松市富塚町字佐鳴湖5044番	6,400 0

② 使用しなくなる日

譲渡の相手方(静岡県)との協議において、翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを予定しております。

③ 使用しないという決定を行った経緯・理由

静岡県による佐鳴湖護岸工事に伴い移転するためです。

④ 使用しなくなる日の帳簿価額

6,400千円

⑤ 使用しなくなる日の回収可能サービス価額

正味売却価額

⑥ 減損額の見込額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ると予想されるため、0円

(土地の譲渡に伴う資本金の減少関係)

名称	千代田宿舎	鷹匠荘
譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価格：85,700千円 面積：612.47㎡ 所在地：静岡市葵区千代田6丁目820番23	帳簿価格：89,200千円 面積：599.33㎡ 所在地：静岡市葵区東鷹匠町44
譲渡理由	今後の使用が予定されていない土地の売却	
譲渡収入の額	94,680千円	109,306千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,643千円	2,643千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	46,018千円	53,331千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成25年3月25日	平成25年3月25日
減資額	42,850千円	44,600千円

名称	藤枝地区	藤枝地区
譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価格：7,456千円 面積：440.67㎡ 所在地：藤枝市仮宿大蔵地632番1	帳簿価格：3,542千円 面積：78.50㎡ 所在地：藤枝市仮宿大蔵地663番1
譲渡理由	藤枝市の河川改修事業に伴う土地譲渡の要請に応じて売却	
譲渡収入の額	8,901千円	3,194千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	3,950千円	1,097千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成25年3月25日	平成25年3月25日
減資額	3,728千円	1,771千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、管理・運用を行っております。

未収債権については、静岡大学債権管理事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っております。

また、寄附を受けた投資有価証券を保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	5,869,346	5,869,346	-
② 未払金	(3,200,491)	(3,200,491)	(-)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物及び設備の使用見込み期間を主に5年から39年と見積もり、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に0.529%から2.283%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	264,871 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
除却等による減少額	△ 21,223 千円
時の経過による調整額	4,997 千円
期末残高	248,645 千円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、静岡地区、浜松地区及び藤枝地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,050,076	△249,209	2,800,866	2,405,555

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

改修による増加（浜松国際交流会館、インキュベーション棟）	6,671 千円
減価償却等による減少（片山寮ほか8箇所）	78,334 千円
対象不動産の除却（千代田宿舎ほか2箇所）	177,556 千円

(注3) 当期末の時価は、国からの承継時（平成16年度）における鑑定評価額に対し、公示価格等の指標の推移による時点修正を行った額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
40,530	112,811	18,735
	(74,187)	(18,735)

(注1) 「賃貸費用」の額に損益外減価償却相当額が含まれる場合及び、「その他」の額に損益外固定資産除売却相当額が含まれる場合には、当該金額を各欄においてそれぞれ内書として記載しております。

(注2) 「賃貸費用」には、建物等にかかる損害保険料は含まれておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降支払予定額
静岡大学(大谷) 総合研究棟 (農学系) 新営その他工事	971,250	582,750
静岡大学(駿府町) 教育学部附属静岡小学校校舎改修その他工事	386,400	231,840
静岡大学(大谷) 総合研究棟 (農学系) 新営機械設備工事	378,000	226,800
静岡大学(大谷) 総合研究棟 (農学系) 新営電気設備工事 (I期・II期)	328,650	197,190
静岡大学(大谷) 総合研究棟 (農学系) 新営機械設備工事 (II期)	299,250	179,550

(注) 上記の翌事業年度以降支払予定額には貸借対照表に計上された額も含んでおります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	
(10) -1 引当金の明細	16
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
(10) -3 退職給付引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) -1 運営費交付金債務	21
(16) -2 運営費交付金収益	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) -1 施設費の明細	22
(17) -2 補助金等の明細	22
(18) 役員及び教職員の給与の明細	23
(19) 開示すべきセグメント情報	24
(20) 寄附金の明細	25
(21) 受託研究の明細	25
(22) 共同研究の明細	25
(23) 受託事業等の明細	25
(24) 科学研究費補助金の明細	26
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) -1 資産の部 現金及び預金の明細	27
(25) -2 負債の部 未払金の明細	27
(26) 関連公益法人等の概況	28

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,137,544	408,842	24,277	22,522,109	8,180,231	939,504	79,193	-	79,193	14,262,684
	構築物	1,095,543	106,067	472	1,201,138	621,249	59,188	-	-	-	579,889
	機械装置	4,126	-	-	4,126	3,223	515	-	-	-	902
	工具器具備品	1,400,964	20,392	157,021	1,264,335	1,028,603	89,166	-	-	-	235,732
	船舶	1,411	-	-	1,411	1,411	-	-	-	-	0
	車両運搬具	9,311	4,999	-	14,310	9,394	1,597	-	-	-	4,915
計	24,648,901	540,301	181,771	25,007,431	9,844,114	1,089,972	79,193	-	79,193	15,084,124	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	1,846,112	518,547	-	2,364,659	361,016	88,217	-	-	-	2,003,643
	構築物	209,281	48,706	-	257,988	63,533	13,857	-	-	-	194,454
	機械装置	74,660	2,438	-	77,098	60,831	5,030	-	-	-	16,267
	工具器具備品	6,284,122	720,978	95,069	6,910,031	4,914,924	810,164	-	-	-	1,995,106
	図書	5,623,401	57,999	58,679	5,622,721	-	-	-	-	-	5,622,721
	船舶	4,139	-	-	4,139	2,658	629	-	-	-	1,480
車両運搬具	49,028	5,482	-	54,510	48,899	3,960	-	-	-	5,610	
計	14,090,745	1,354,152	153,748	15,291,148	5,451,863	921,859	-	-	-	9,839,285	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	33,355,999	-	185,898	33,170,100	-	-	-	-	-	33,170,100
	美術品・收藏品	5,204	-	-	5,204	-	-	-	-	-	5,204
	建設仮勘定	128,351	1,287,575	288,613	1,127,314	-	-	-	-	-	1,127,314
	計	33,489,555	1,287,575	474,511	34,302,619	-	-	-	-	-	34,302,619
有形固定資産 合計	土地	33,355,999	-	185,898	33,170,100	-	-	-	-	-	33,170,100
	建物	23,983,656	927,390	24,277	24,886,769	8,541,247	1,027,721	79,193	-	79,193	16,266,328 (注)
	構築物	1,304,825	154,773	472	1,459,127	684,783	73,045	-	-	-	774,343
	機械装置	78,786	2,438	-	81,224	64,054	5,546	-	-	-	17,169
	工具器具備品	7,685,086	741,371	252,091	8,174,366	5,943,528	899,330	-	-	-	2,230,838 (注)
	図書	5,623,401	57,999	58,679	5,622,721	-	-	-	-	-	5,622,721
	美術品・收藏品	5,204	-	-	5,204	-	-	-	-	-	5,204
	船舶	5,550	-	-	5,550	4,069	629	-	-	-	1,480
	車両運搬具	58,340	10,481	-	68,821	58,294	5,557	-	-	-	10,526
建設仮勘定	128,351	1,287,575	288,613	1,127,314	-	-	-	-	-	1,127,314	
合計	72,229,202	3,182,029	810,031	74,601,199	15,295,977	2,011,831	79,193	-	79,193	59,226,028	
無形固定資産 (特定償却資産)	商標権	1,640	-	-	1,640	970	164	-	-	-	669
	ソフトウェア	93,972	-	-	93,972	93,815	6,732	-	-	-	157
	計	95,613	-	-	95,613	94,786	6,897	-	-	-	827
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	69,745	55,425	-	125,170	38,297	11,059	-	-	-	86,873
	ソフトウェア	185,340	6,271	-	191,612	146,165	21,876	-	-	-	45,447
	計	255,085	61,697	-	316,782	184,462	32,936	-	-	-	132,320
無形固定資産 (非償却資産)	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185
	特許権仮勘定	218,131	70,129	119,060	169,201	-	-	-	-	-	169,201
	商標権仮勘定	110	467	-	578	-	-	-	-	-	578
	計	224,207	70,597	119,060	175,744	-	-	-	-	-	175,744
無形固定資産 合計	特許権	69,745	55,425	-	125,170	38,297	11,059	-	-	-	86,873
	商標権	1,640	-	-	1,640	970	164	-	-	-	669
	地上権	2,780	-	-	2,780	-	-	-	-	-	2,780
	ソフトウェア	279,313	6,271	-	285,584	239,980	28,609	-	-	-	45,604
	電話加入権	3,185	-	-	3,185	-	-	-	-	-	3,185
	特許権仮勘定	218,131	70,129	119,060	169,201	-	-	-	-	-	169,201
	商標権仮勘定	110	467	-	578	-	-	-	-	-	578
計	574,906	132,294	119,060	588,140	279,248	39,833	-	-	-	308,892	
投資その他の資産	投資有価証券	37,149	5,360	-	42,510	-	-	-	-	-	42,510
	長期前払費用	114	-	114	-	-	-	-	-	-	-
	預託金	383	29	19	393	-	-	-	-	-	393
	計	37,647	5,390	133	42,904	-	-	-	-	-	42,904

(注) 建物及び工具器具備品の当期増加額の主な理由は以下のとおりとなっております。

建物	工具器具備品
(1) 小倉宿舎1号棟等耐震改修による増加 136,185 千円	(1) 教育研究支援等の機器の購入による増加 625,717 千円
(2) 工学部1号館改修による増加 180,894 千円	(2) 教育研究支援等の機器の現物寄附による増加 10,759 千円
(3) その他新築工事、改修工事等による増加 610,311 千円	(3) リース資産の新規契約による増加 104,894 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	428	1,698	-	1,708	-	417	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	配水管路敷	静岡県榛原郡川根本町本藤川298-5 他3件	19.70	-	1	
	揚水管路敷	静岡県静岡市駿河区用宗用宗漁港 他1件	31.24	-	9	
	排水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1626-7地先	1.95	-	1	
	給水管路敷	静岡県浜松市天竜区西藤平1462地先 他5件	176.37	-	49	
	施設敷地	静岡県静岡市清水区三保地先	135.38	-	40	
	案内板設置敷	静岡県静岡市駿河区大谷857-1地先 他3件	5.94	-	25	
	テレビアンテナ線設置敷	静岡県浜松市中区和地山2丁目地先(国)257号 他3件	-	-	-	(注)
	職員宿舍駐車場料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	25台	-	1,776	
建 物	職員宿舍料	静岡県静岡市駿河区小鹿3丁目 他3件	27戸	RC	21,768	
工具器具備品	研究用機器	静岡県静岡市駿河区大谷836 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号	32件	-	31	一般会計取得物品 (科学技術振興調整費)
合 計			-	-	23,703	

(注) テレビアンテナ線設置敷は電波障害を解消する目的の施設を設置する土地であり、設置者の如何を問わず無償のため、機会費用の計上はしていません。

(4) P F I の 明 細

該 当 あ り ま せ ん。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	Ford Motor Company (普通社債)	30,388	US \$ 1,200,000	29,343	3,700 (3,700)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	General Motors Acceptance Corporation (普通社債)	13,636	US \$ 500,000	13,167	1,660 (1,660)	外貨建債券 (現物寄附による取得)
	計	44,024	US \$ 1,700,000	42,510	5,360 (5,360)	
貸借対照表 計上額				42,510		

(注) 「関係会社株式」及び「その他有価証券」は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(8) 借入金の明細

該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当ありません。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当ありません。

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	243,020	4,797	21,223	226,593	基準第89特定
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	14,626	130	-	14,757	基準第89特定
契約上の原状回復義務	7,224	69	-	7,294	基準第89特定
計	264,871	4,997	21,223	248,645	

(12)保証債務の明細

該当ありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	49,262,958	-	92,949	49,170,008	(注1)
	計	49,262,958	-	92,949	49,170,008	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,903,669 (328,316)	388,647 (46,487)	- (-)	4,292,317 (374,804)	(注2)
	補助金等	2,074,326	-	-	2,074,326	
	無償譲与物品等	11,439	-	-	11,439	
	目的積立金	2,414,059	151,658	-	2,565,718	
	損益外除売却差額相当額	△ 533,311	18,735	163,197	△ 677,774	(注3)
	計	7,870,183	540,306	144,462	8,266,027	
	損益外減価償却累計額	△ 9,015,466	△ 1,096,869	△ 173,436	△ 9,938,900	(注3)
	損益外減損損失累計額	-	△ 79,193	-	△ 79,193	
	損益外利息費用累計額	△ 37,313	△ 4,997	△ 2,650	△ 39,660	(注4)
	差引計	△ 1,182,596	△ 640,754	△ 31,623	△ 1,791,727	

(注1) 当期減少額は鷹匠荘、千代田宿舍等の売却によるものであります。

(注2) 城北地区校舎改修事業、営繕事業に伴う資産取得によるものであります。

国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として()内に記載しております。

(注3) 当期減少額は非償却資産及び特定の償却資産の除却等によるものであります。

当期増加額は譲渡取引により生じた譲渡差額によるものであります。

(注4) 当期増加額は期中における資産除去債務の時の経過による調整額、減少額は除却等によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	90,959	524,963	-	615,922	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	449,900	-	-	449,900	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究環境整基金積立金)	976,697	35,627	239,067	773,258	(注2)
計	1,517,557	560,591	239,067	1,389,081	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金(教育研究環境整基金積立金)の当期増加額は前期の利益処分による増加、当期減少額は資産の取得及び費用の発生による積立金取崩による減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		
	設備更新・新設事業	施設改修事業	計
建物	-	2,953	2,953
建物附属設備	8,456	44,906	53,363
構築物	9,615	60,330	69,945
工具器具備品	18,926	1,466	20,392
車両運搬具	-	4,999	4,999
リサイクル預託金	-	4	4
小計	36,999	114,659	151,658
教育経費	15,564	24,144	39,708
消耗品費	10,339	2,611	12,950
備品費	3,712	-	3,712
修繕費	1,115	21,222	22,338
損害保険料	-	44	44
報酬・委託・手数料	396	250	647
租税公課	-	15	15
研究経費	1,307	8,955	10,263
備品費	1,212	-	1,212
修繕費	47	5,858	5,906
報酬・委託・手数料	46	3,097	3,144
支援経費	-	3,878	3,878
消耗品費	-	495	495
修繕費	-	3,382	3,382
一般管理費	315	33,242	33,557
修繕費	294	33,103	33,398
報酬・委託・手数料	21	138	159
小計	17,187	70,221	87,408
計	54,186	184,880	239,067

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	316,997	
備品費	30,451	
印刷製本費	41,522	
水道光熱費	182,960	
旅費交通費	104,002	
通信運搬費	13,292	
賃借料	35,571	
車両燃料費	1,914	
保守費	39,988	
修繕費	179,595	
損害保険料	6,174	
広告宣伝費	8,315	
行事費	5,205	
諸会費	4,011	
会議費	1,213	
報酬・委託・手数料	226,893	
奨学費	444,627	
学資援助費	19,050	
減価償却費	137,827	
貸倒損失	5,773	
租税公課	6,197	
雑費	25	
		1,811,613
研究経費		
消耗品費	389,652	
備品費	42,328	
印刷製本費	11,535	
水道光熱費	107,029	
旅費交通費	227,974	
通信運搬費	4,788	
賃借料	10,565	
車両燃料費	698	
保守費	6,893	
修繕費	56,889	
損害保険料	1,832	
広告宣伝費	171	
諸会費	34,768	
会議費	917	
報酬・委託・手数料	131,334	
減価償却費	405,130	
貸倒損失	-	
租税公課	5,331	
雑費	1,056	
		1,438,898
教育研究支援経費		
消耗品費	86,647	
備品費	6,538	
印刷製本費	12,480	
図書費	58,730	
水道光熱費	30,144	
旅費交通費	29,798	
通信運搬費	18,974	
賃借料	17,792	
車両燃料費	132	
保守費	9,867	
修繕費	13,852	
損害保険料	330	
広告宣伝費	4,716	
諸会費	4,295	

会議費		390	
報酬・委託・手数料		277,671	
減価償却費		292,761	
租税公課		3,034	
雑費		1	868,161
受託研究費			614,434
受託事業費			201,950
役員人件費			
報酬		57,003	
賞与		17,225	
法定福利費		6,976	81,204
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,734,836		
賞与	1,663,985		
退職給付費用	672,751		
法定福利費	844,891	7,916,464	
非常勤教員給与			
給料	432,158		
賞与	3,000		
法定福利費	24,369	459,527	8,375,992
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,433,560		
賞与	428,023		
退職給付費用	456,566		
法定福利費	245,237	2,563,388	
非常勤職員給与			
給料	562,622		
賞与	3,798		
法定福利費	59,635	626,056	3,189,444
一般管理費			
消耗品費		67,247	
備品費		3,408	
印刷製本費		26,401	
水道光熱費		5,454	
旅費交通費		28,334	
通信運搬費		20,886	
賃借料		13,773	
車両燃料費		969	
福利厚生費		10,015	
保守費		43,040	
修繕費		74,135	
損害保険料		1,908	
広告宣伝費		7,029	
行事費		310	
諸会費		6,752	
会議費		775	
報酬・委託・手数料		142,805	
減価償却費		58,566	
租税公課		12,865	
貸倒損失		92	
雑費		203	524,977

(注) 人件費について、常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	65,410	-	49,819	15,591	-	65,410	-
平成24年度	-	9,320,343	8,639,700	291,718	-	8,931,419	388,924
合計	65,410	9,320,343	8,689,519	307,310	-	8,996,829	388,924

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	7,367,543	7,367,543
業務達成基準	-	210,672	210,672
費用進行基準	49,819	1,061,484	1,111,303
合計	49,819	8,639,700	8,689,519

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	56,000	-	46,487	9,512	国立大学財務・経営センターからの施設費 交付事業費
(上阿多古他)災害復旧事業	45,059	-	16,392	28,666	
(布橋他)災害復旧事業	15,646	-	11,976	3,669	
老朽化対策基盤整備事業	19,470	19,470	-	-	
(城北)総合研究棟改修Ⅱ期(工学系)	255,907	-	206,657	49,249	
(大谷)総合研究棟(農学系)	642,030	641,985	-	44	
(大谷)総合研究棟Ⅱ(農学系)	192,650	192,360	-	290	
(駿府町(附小))校舎改修	215,034	214,214	-	820	
計	1,441,796	1,068,029	281,514	92,252	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術戦略推進費補助金	128,426	-	14,666	-	-	113,760	文部科学省
科学技術人材育成費補助金	299,884	-	76,298	-	-	223,585	文部科学省
地域産学官連携科学技術振興事業 費補助金	53,652	-	5,061	-	-	48,591	文部科学省
ものづくり指導者養成支援事業費補 助金	2,305	-	-	-	-	2,305	経済産業省
留学生交流支援制度(ショートステイ、 ショートビジット)における採択プログ ラムについて	3,760	-	-	-	-	3,760	独立行政法人 日本学生支援 機構
若手研究者戦略的海外派遣事業費 補助金	18,870	-	-	-	-	18,870	独立行政法人 日本学術振興 会
民間子育て支援活動応援事業費補助 金	1,020	-	-	-	-	1,020	静岡県
静岡市結核健康診断費補助金	501	-	-	-	-	501	静岡市
浜松市結核健康診断費補助金	251	-	-	-	-	251	浜松市
合 計	508,671	-	96,025	-	-	412,646	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(66,443) 66,443	5	(-) -	-
	非常勤	(-) 7,784	2	(-) -	-
	計	(66,443) 74,228	7	(-) -	-
教職員	常勤	(8,260,405) 8,260,405	1,123	(1,129,318) 1,129,318	51
	非常勤	(-) 1,001,579	871	(-) -	-
	計	(8,260,405) 9,261,984	1,994	(1,129,318) 1,129,318	51
合計	常勤	(8,326,849) 8,326,849	1,128	(1,129,318) 1,129,318	51
	非常勤	(-) 1,009,363	873	(-) -	-
	計	(8,326,849) 9,336,212	2,001	(1,129,318) 1,129,318	51

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人静岡大学役員報酬規程、国立大学法人静岡大学教職員給与規程、国立大学法人静岡大学役員退職手当規程、国立大学法人静岡大学教職員退職手当規程に基づいております。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注3) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- (注4) 「支給額」欄の上段()内の金額は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- (注5) 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	12,748,885	1,345,425	614,132	1,873,257	16,581,700	-	16,581,700
教育経費	1,337,912	144,814	7,916	320,969	1,811,613	-	1,811,613
研究経費	1,196,256	217	178,069	64,354	1,438,898	-	1,438,898
教育研究支援経費	836,246	-	2,679	29,234	868,161	-	868,161
受託研究費	544,464	-	69,970	-	614,434	-	614,434
受託事業費	200,960	-	990	-	201,950	-	201,950
人件費	8,633,044	1,200,393	354,506	1,458,698	11,646,642	-	11,646,642
役員人件費	-	-	-	81,204	81,204	-	81,204
教員人件費	7,020,609	1,084,428	253,805	17,149	8,375,992	-	8,375,992
職員人件費	1,612,434	115,964	100,701	1,360,344	3,189,444	-	3,189,444
一般管理費	93,520	1,120	6,708	423,628	524,977	-	524,977
財務費用	5,371	-	-	-	5,371	-	5,371
小計	12,847,777	1,346,545	620,840	2,296,886	17,112,050	-	17,112,050
業務収益							
運営費交付金収益	5,773,355	1,187,147	335,857	1,393,158	8,689,519	-	8,689,519
学生納付金収益	5,472,492	5,466	94	212,522	5,690,576	-	5,690,576
受託研究等収益	537,248	-	79,113	-	616,362	-	616,362
受託事業等収益	200,960	-	990	-	201,950	-	201,950
寄附金収益	165,932	27,658	21,185	13,723	228,499	-	228,499
施設費収益	73,478	6,550	21	12,201	92,252	-	92,252
補助金等収益	391,665	-	20,980	-	412,646	-	412,646
資産見返負債戻入	589,122	8,188	55,219	95,510	748,040	-	748,040
財務収益	-	-	-	215	215	-	215
雑益	71,245	71	25,812	386,825	458,168	-	458,168
小計	13,275,501	1,235,083	513,488	2,114,157	17,138,231	-	17,138,231
業務損益	427,724	△ 111,462	△ 107,351	△ 182,728	26,181	-	26,181
土地	14,937,231	10,518,000	460,921	7,253,947	33,170,100	-	33,170,100
建物	11,345,258	1,235,659	160,351	3,525,058	16,266,328	-	16,266,328
構築物	190,281	61,479	17,378	505,205	774,343	-	774,343
その他	8,982,403	243,399	198,218	149,901	9,571,168	5,869,346	15,440,515
帰属資産	35,455,175	12,058,537	836,869	11,434,112	59,784,695	5,869,346	65,654,041

(注1) セグメントの区分は、事業の種類別に学部・研究科等(附属図書館、保健管理センター等の共同利用施設を含む。)、附属学校、研究所、法人本部とに区分けております。

(注2) 法人本部には、学生等に対する教育活動等を支援する部署が含まれており、所要予算相当額について、学生納付金収益の一部を学部等より配分しております。

(注3) 寄附金収益のうち、国際交流基金、教育研究などの発展のための事業実施基金については、法人本部にて管理していることから法人本部に計上しております。

(注4) 帰属資産の法人共通については、現金及び預金を計上しております。

(注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	学部・研究科等	附属学校	研究所	法人本部	計
減価償却費	735,309	8,188	57,893	153,404	954,795
損益外減価償却相当額	640,824	54,575	26,524	361,751	1,083,675
損益外減損損失累計額	71,918	-	-	7,275	79,193
損益外利息費用相当額	2,096	119	58	73	2,347
損益外除売却差額相当額	355	0	-	△ 16,135	△ 15,779
引当外賞与増加見積額	△ 29,174	△ 1,303	△ 3,158	△ 798	△ 34,434
引当外退職給付増加見積額	△ 625,759	73,840	14,410	△ 70,177	△ 607,686

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
学部・研究科等	325,780	4,676	うち現物寄附 114,679千円、4,415件
その他	97,566	117	うち現物寄附 47,498千円、12件
合 計	423,346	4,793	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	4,762	439,268	348,963	95,067
その他	61	68,511	68,573	-
合 計	4,823	507,780	417,536	95,067

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	46,463	181,571	188,285	39,749
その他	689	11,745	10,540	1,893
合 計	47,153	193,316	198,825	41,643

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	-	166,862	164,246	2,616
その他	-	37,704	37,704	-
合 計	-	204,566	201,950	2,616

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(734,802) 213,544	533	
特別推進研究	(3,500) 1,050	2	
新学術領域研究	(49,800) 14,160	14	
基盤研究	(508,034) 152,191	359	
挑戦的萌芽研究	(49,620) 14,886	50	
若手研究	(106,628) 30,866	82	
研究活動スタート支援	(1,300) 390	1	
奨励研究	(3,700) -	8	
特別研究員奨励費	(12,218) -	17	
厚生労働省科学研究費補助金	(6,350) 950	3	
先端研究助成基金助成金	(6,500) 1,950	1	
合 計	(747,652) 216,444	537	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 資産の部 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
現金	5,400
普通預金	5,511,260
当座預金	153,437
定期預金	199,247
合 計	5,869,346

(25) - 2 負債の部 未払金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額
人件費にかかる未払金	1,128,770
リース未払金	218,820
その他諸経費等にかかる未払金	
平井工業株式会社	154,560
(株)きんでん中部支社静岡営業所	131,460
三機工業(株)静岡支社	119,700
(株)平井組	84,525
日管(株)	62,317
その他	1,300,337
小 計	1,852,900
合 計	3,200,491

(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成25年3月31日現在)
財団法人 浜松電子工学奨励会	電子科学に関する研究を助成振興し、もって我が国の電子科学の向上発展に寄与することを目的とする	関連公益法人	理事長 熊川 征司(元静岡大学電子工学研究所所長) 常務理事 吉山 三夫(元静岡大学工業短期大学部事務長) 理 事 萩野 實(元静岡大学電子工学研究所所長) 理 事 原 勉 理 事 畑中 義式 監 事 福田 博旦(元静岡大学電子工学研究所事務長) 監 事 木俣 義雄(元静岡大学会計事務センター室長)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図
取引の事実がないため記載を省略します。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
財団法人 浜松電子工学奨励会	493,930	3,079	490,851	7,207	11,676	△ 4,469	7,000	3,000	3,999	-	-	-	△ 469

(単位:千円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
		A			B							C=A-B	D					
財団法人 浜松電子工学奨励会	38,507	7,204	31,302	11,676	8,912	2,764	-	26,830	464,020	490,851	-	-	-	-	-	-	-	490,851

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する関連会社の株式について
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため
当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。